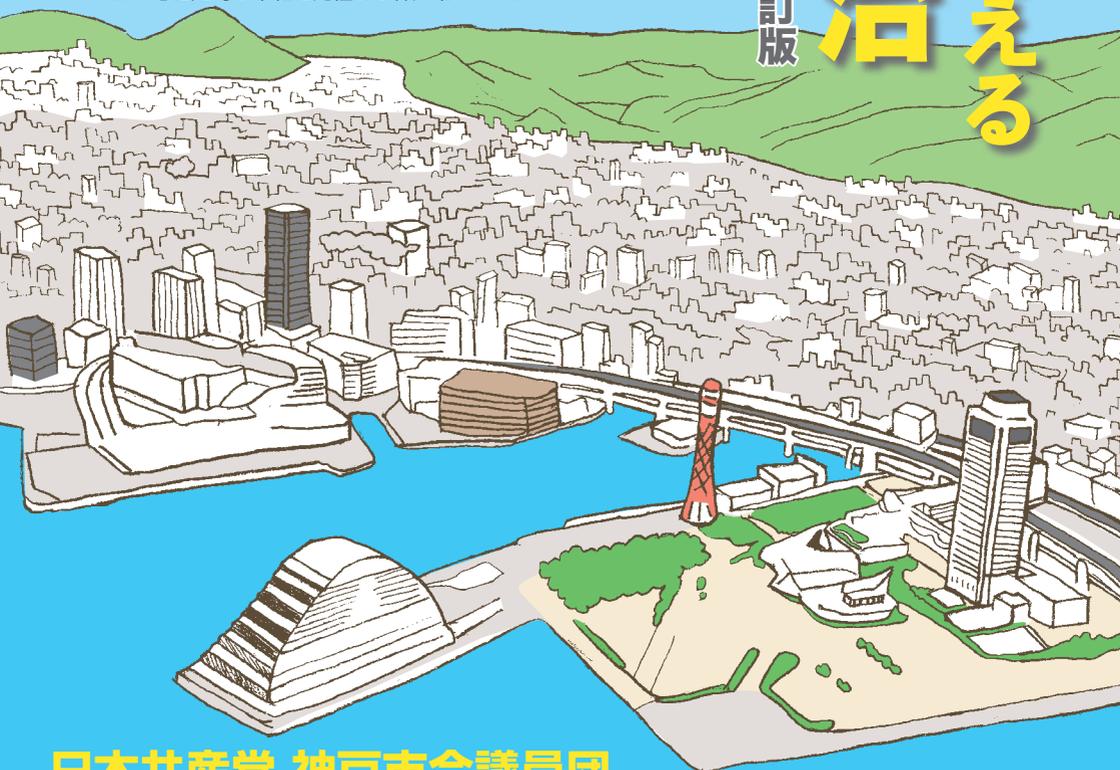


目次	1	矢田市政の12年と市民の暮らし	P2
	2	市民が主人公の市政へ	P4
	3	神戸市政と共に県政の変革も	P6
	4	常に市民と共に 共産党議員団の活動	P7
	5	各分野でひろがる市民の運動	P8
	6	市民が願う中学校給食の実現を	P10
	7	子どもの医療費助成拡充と35人学級の拡充を	P12
	8	保育所増設で待機児解消を	P14
	9	ポーアイ2期へのこども病院移転中止を	P15
	10	借上災害公営住宅の延長を	P16
	11	神戸経済を活性化させるには	P18
	12	神戸港の発展を	P20
	13	自然エネルギーの利用促進を	P21
	14	安心できる国民健康保険に	P22
	15	高齢者福祉の拡充を	P23
	16	障がい者が安心して生活できる神戸に	P24
	17	被災者生活再建支援法の改正を	P26
	18	巨大地震に対する備えを	P28
	19	「ニュータウン」の再生へ	P30
	20	公的責任を放棄する「官から民」路線	P31
	21	市民の足を守るとりくみを	P32
	22	どうする神戸空港	P34
	23	医療産業都市構想は神戸の発展にプラス?	P36
	24	「民活路線」が招いた外郭団体の破綻	P38
	25	神戸市財政再建への道	P40
	26	憲法を守り平和を発信する神戸市に	P42

くらしから見る、考える 神戸市の政治

2013年改訂版



1 矢田市政の12年と市民の暮らし

市政の抜本転換を

市民負担増やした矢田市政

秋に予定されている市長選挙は、ムダづかい・福祉削減の矢田市政を継続するか、市民にあたたかい市政を実現するかが大きな争点になります。矢田市長は、市長選には出馬しないとしています。矢田市長が市政を担当した12年間で市民の暮らしや中小業者の営業はどうなったでしょうか。市民負担は500億円も増えました。中小企業の経営は厳しいまま。いっぽう、ムダづかいは続けてきました。

神戸市が12年6月に実施した「市民1万人アンケート」では、産業振興や企業誘致・雇用拡大について63.2%が「満足していない」と答えています。多くの市民が「子育て支援」や「医療の充実」を優先してほしいとこたえています。

全員が食べられる自校方式での中学校給食の実現、子どもの医療費助成の拡充、保育所の建設、県立こども病院の移転反対、借上災害公営住宅に住み続けた

い、気軽に外出ができるよう、敬老パスの無料復活や私鉄などへの適用拡大、福祉パスの改悪中止などなど、市民の要求は多様です。これまでの神戸市政は、こうした市民要求に耳を貸さずとしました。

矢田市長は、神戸空港への支援、医療産業都市構想（神戸クラスター）や、国際コンテナ戦略港湾に指定された神戸港でのさらなる大水深バース建設など、大型プロジェクトは推進。その一方、市民サービスは削るところがないくらい削減してきました。重度障害者福祉年金の廃止、敬老パスの

有料化・値上げ、公共料金も軒並み値上げしました。従業員4人以下の事業所は9年から09年の間に1・2万以上も減少しています。中小企業への支援策が少ないことも要因です。

した市民いじめの市政から、市民にあたたかい市政を実現する絶好のチャンスです。政府の元官僚・久元氏は、昨年11月1日に副市長に就任してから「市長選には出馬しない」などとしています。

380万円にもなります。大型プロジェクトや無駄づかいをすすめる市政から、市民にあたたかい市政への転換を実現しようとする世論や運動も日増しに強まっています。

「官から民へ」などというって、この間、指定管理者制度を導入。市営住宅や図書館などあらゆる施設管理が民間に丸投げされました。そこで働く労働者は、低賃金で不安定雇用という状態におかれています。矢田市政の12年は、市民、中小企業にとって、苦しさが増した12年といえます。

秋の市長選挙では、こう

たが、態度を急変、立候補するとしています。わずか6カ月で副市長の職を投げ出しました。ちなみに6カ月務めた同氏の退職金は

矢田市政12年で負担増となったおもな施策

施策	負担増額(億円)
保育所保育料値上げ	51
生活保護の夏冬見舞金廃止	38
敬老祝い金廃止	12
しあわせの村利用料金値上げ	2
墓苑使用料値上げ	10
固定資産税の減額措置廃止	37
重度障害者福祉年金廃止	65
市税減免制度(都市計画税)改悪	7
生活保護の上下水道料減免制度廃止	32
市税減免制度(個人市民税)改悪	6
学童保育有料化	20
小学校給食(3600⇒3900円)値上げ	21
市営住宅家賃減免改悪	44
敬老パス有料化・値上げ	105

2 市民が主人公の市政へ

運動が市政動かす

日本共産党も積極的に参加

「国民が主人公」というのは憲法に明記されています。地方政治でも主人公はその自治体で生活する市民、県民です。今の神戸市政、市民が主人公と言えるでしょうか。

阪神・淡路大震災の時、被災者が避難所や仮設住宅で苦しい生活をしているとき、「創造的復興」を叫んだ知事や、当時の市長は「神戸空港をつくる」と発言。新長田南再開発計画も住民におしつけました。被

災者の「生活再建

のために個人補償を」という声に對しても一切耳を貸さなかったのが県政、市政です。

その後も、神戸空港建設の是非を問う住民投票を求める直接請求でも、市民の声を無視して「住民投票は必要ない」との態度をとりました。圧倒的多数の市民の声を無視して神戸空港建設を強行。今では

赤字つづきで市財政にも悪影響を与えています。

そうした市政を続けてきたのが矢田市長です。矢田市長は、市政を担当した12

年間に敬老パスの有料化・値上げ、重度障害者福祉年金の廃止、保育所民営化、借上災害公営住宅からの追

い出しなどなど、市民サービスをどんどん切り捨ててきました。

市民は、矢田市長が提案する福祉切り捨て方針に對して、反対運動を繰り返しました。市長への手紙や議会にも請願、陳情がたくさん提出されました。しかし、こうした声に耳を貸すことはありませんでした。

反対の声があっても、その施策を中止することはない、との態度です。これでは「市民が主人公」と言えないのは明らかです。

市民は、矢田市長が提案する福祉切り捨て方針に對して、反対運動を繰り返しました。市長への手紙や議会にも請願、陳情がたくさん提出されました。しかし、こうした声に耳を貸すことはありませんでした。

保育所民営化の時も敬老パスの有料化・値上げ、中央市民病院や県立こども病院など医療機関を、震災被害が予想されるポーアイ2期に集中しようとしている問題、借上住宅からの入居者追い出し問題、海上アクセス運行についても、多くの市民が反対の声をあげています。

市民の意見を聞くとして「パブリックコメント」も制度化されています。しかし、神戸市は「意見は聞く」というものの、どれだけ

こうした市民の意見に真摯に向き合う市政の実現が求められています。



格差社会の是正を求める運動もひろがっています



市民要求を実現する会が開いた多様な市民要求運動の交流会（11年11月23日）

常に市民と共に 共産党議員団の活動

日本共産党議員団は、中学校給食実現、子どもの医療費助成拡充、借上災害公営住宅からの入居者追い出し中止を求める運動や、国保料引き下げ、福祉パスの現行制度存続を求める運動など、常に市民のみなさんと力を合わせて取り組んでいます。

「財政難」を理由に市民サービスを削る神戸市に対して、ムダづかいをやめることで市民のための財源が出てくることも示しています。

その活動のひとつが、2001年度から13年間、連続提案している「予算組み替え」です。2013年度予算では、ムダづかいをやめることなどで、自由につかえる財源約100億円を捻出し、福祉を守り、中小業者を支援する施策を提案しています。議会の役割は、市政をチェッ

削減分

神戸空港	36.2億円
国際コンテナ戦略港湾	82億円
医療産業関連	58.9億円
新長田再開発	20.5億円
過大なクリーンセンター	34.1億円
など 合計	158億円

転換!

実施できる施策

中学校卒業までの医療費無料化	18億円
国保料1万円引き下げ	39億円
介護保険料利用料減額	12.9億円
住宅リフォーム助成など中小業者仕事づくり	20.8億円
福祉パスの維持	4.5億円
など	

毎年、予算組替を提案 ムダづかいチェック、市民守る施策提案

クすること。この予算の組み替え提案はその一つです。市議会では、民主、自民、公明党、みんなの党、日本維新の会が、市長が提案する議案すべてに賛成しています。日本共産党議員団は、提案される議案を、市民生活を守ることにつながるかどうかという視点でチェックし、賛否を決めています。

神戸市政と共に県政の改革も

市民のくらし改善に直結

県政変われば「協調事業」改善

市民生活を守る施策を充実させるには、神戸市政を市民にわたる市政に転換することが一番の近道です。同時に、県政の改革も欠かせません。

たとえば、35人学級は小学4年生までとなっていています。日本共産党神戸市会議員団は神戸市独自でも少人数学級を拡充するよう求めています。神戸市は財政難を理由に、兵庫県の基準に合わせたままです。高校の学区編成について神戸市

は、兵庫県の方針に唯々諾々と従いました。こうした問題は、県の姿勢を変えることで一気に改善が進みます。子どもの医療費助成制度についても、県が「外来も含めて中学校卒業まで無料」という立場に立てば、一気にひろがります。

国民健康保険の全県一本化が進められようとしています。そうなれば、国保料が値上げとなる市町も出てきます。県政

福祉関連のおもな県・市協
調事業 単位：百万円

事業名	13年度
乳幼児医療費	2,978
母子医療費	840
障害者医療費	2,178
老人医療費	2,321
在日外国人福祉給付金	92
障害者特別給付金	57
介護手当	118
予防接種事故救済	51

※神戸市の予算額

が変われば、それを止めることができます。中小企業への支援、雇用問題でも、県政が大きく影響しています。県政が変わると神戸市政も大きく変わります。神戸市が率先して市民の暮らしを守る施策を拡充することで、県政を動かすことも可能です。県政、市政を共に変革することで県民、市民の暮らしを改善できます。

5 各分野でひろがる市民の運動

共同で市民要求実現へ

党議員団も共同して運動

神戸市に対する市民の要求は、30万人以上の署名がよせられた神戸空港の住民投票運動をはじめ、子育て、医療、介護、まちづくり、福祉、中小企業活性化、環境対策などなど、多方面にわたっています。

そして、さまざまなやり方で神戸市に実現を求める運動が続いています。団体や個人、少人数グループでの取り組みなど、活動スタイルもいろいろです。

阪神・淡路大震災以後、

神戸空港問題をはじめ、敬老バス有料化反対、中学校給食実施、中央市民病院の移転・新築反対、県立こども病院の移転反対、福祉パスの現行制度維持、借上災害公営住宅問題など、市民的な運動もひろがっています。

日本共産党も、市民・団体とスクラムを組んで運動を広げてきました。2011年には、日本共産党も参

加する「神戸・市民要求を実現する会」が18の団体で結成され、共同のとりくみもひろがりました。

粘り強い運動を通じ、か



378人が参加した「あったか神戸の会」結成総会



市役所前で宣伝する借上住宅入居者連絡会の人たちと共産党議員団

たくなな態度をとっていた市の態度を動かし、2013年度の神戸市予算では、中学校給食の実施に向けた

調査費や、子どもの医療費外来助成の拡充などが盛り込まれました。また、借上

「市民にあたたかい神戸をつくる会」も結成され、活動をすすめています。

災害公営住宅の入居者については、厳しい条件ながら入居延長を言わざるを得ないところまでおいつめました。

いま、差し迫った市民の願いを実現するために、さらに要求運動を進展させるとともに、市長をかえ、神戸市政の根本転換がもたらわれています。2013年3月には市長選挙をたたかう政治団



「ストップ！神戸空港」の会が開いた、神戸空港開港7周年抗議集会

6 市民が願う中学校給食の実現を

神戸市 実施を表明

全員にゆたかな給食を「自校」で

「中学生にも小学校のよ
うな給食を」との願いで始
まった中学校給食の実現を
求める運動。7万を超える
署名が集まりました。議会
が開かれるたび、請願や陳
情も提出されました。その
声を受けた共産党議員団の
論戦によって、市が固執し
続けた「愛情弁当」論を乗
り越え、中学校給食の実施
が決まりました。

このことは、市民の運動
の成果です。市の「給食実施
方針」では「全員喫食を基本
とする」としています。同時
に「家庭弁当の持参も可能
とする」という、あいまいな
表現を残しています。また、
実施方式の「デリバリー
(ランチボックス)方式」は、
全国的にも少数派です。
食育・教育の観点からも
大きな問題があります。

文科省の「学校給食実
施基準」でも「全員喫食」
が原則となっています。
「小学校と同じように、
生徒全員が食べる給食」
「つくり手の顔がみえる

給食実施方式の違い

方式	単独調理	給食センター	デリバリー
概要	学校ごとに調理室を設置	共同調理場から学校に運ぶ	民間調理場から弁当を運ぶ
小学校では	全区で実施	北区と垂水区の一部で実施	採用せず
実施率	31.6%	61.9%	6.4%
栄養教諭配置数	37人	12人	ゼロ

※実施率は、文部科学省調査2010年5月時点。
※栄養教諭配置数は、2012年度神戸市学校規模から試算。

「自校方式で」が保護者・市民の願いです。
日本共産党議員団は、小学校のような、みんなと食べるゆたかな中学校給食の実現をめざして、市民の皆さんと共に今後も全力でがんばります。

市民・保護者の運動と議員団の論戦

2011年6月	神戸の中学校給食を実現する会結成 「署名」スタート
7月	第2回定例会市議会 日本共産党 味口としゆき議員が議案外質問
9月	第3回定例会市議会 日本共産党 山本じゅんじ議員が代表質疑
10月	署名 2万2千筆 超が神戸市議会に提出される
10月	教育委員会が「中学校昼食のあり方検討会」設置を表明
11月	署名 3万5千筆 を超える。 ※朝日新聞「愛情弁当論もう限界」と報道(12/3)
12月	第4回定例会市議会 日本共産党 西ただす議員が代表質疑
2012年2月	第1回定例会市議会 日本共産党 赤田かつのり議員が代表質疑
6月	署名 5万2千筆 を超える。 ※サンテレビが署名活動の様子を放映(6/15)
9月	第3回定例会市議会 日本共産党 大かわら鈴子議員が代表質疑
12月	第4回定例会市議会 日本共産党 西ただす議員が議案外質問
2013年1月	署名 6万5千筆 を超える。
1月	検討会「給食導入が望ましい」と表明
2月	第1回定例会市議会 日本共産党 味口としゆき議員が代表質疑
3月	教育委員会「全員喫食を基本とする」実施方針を発表

議員団の論戦は、本会議での質疑を示していますが、このほか、予算特別委員会、決算特別委員会はもちろん、文教子ども委員会でも毎回取り上げています。

7 子どもの医療費助成拡充と35人学級の拡充を

子育てしやすい神戸に

中学卒業まで通院も無料に

子育て世代にとつて、中学校給食とともに切実な要求となっているのが、子どもの医療費無料化の拡充や少人数学級の拡大です。

現在、神戸市は、入院は

中学卒業まで無料となっていますが、外来の無料は2歳までです。外来の一部助成は小学6年まででしたが、今年7月から中学校卒業までに広がりましたが、他都市と比べて遅れている状況は変わりません。政令指定都市でも、さいたま市

などは中学校卒業まで無料です。兵庫県下でも、41自治体中、19自治体が、中学校卒業まで入院も外来も無料となっています。

ぜひ神戸でも中学校卒業までの医療費無料化を実現しましょう。

教育現場では、いじめ、体罰、学力問題など多くの課題が山積しています。これらを解決するためには、それぞれ具体的な対策が求められます。

同時に、一人一人の児童生徒の状況を、教師、学校が丁寧に把握することが基本となります。そのためにも35人学級の早期実施が欠かせません。現在小学4年生までひろがっています。

同時に、一人一人の児童生徒の状況を、教師、学校が丁寧に把握することが基本となります。そのためにも35人学級の早期実施が欠かせません。現在小学4年生までひろがっています。

乳幼児医療費助成制度の比較表

無料制度の年齢・学年	外来の一部負担金を無料にしている市町	
	兵庫県内	
中学3年まで	宍粟市、明石市、小野市、西宮市、相生市、赤穂市、西脇市、加東市、養父市、朝来市、丹波市、加西市、たつの市、佐用町、神河町、市川町、福崎町、多可町、新温泉町	19市町
小学6年まで	三田市、南あわじ市	2市
小学3年まで	宝塚市、加古川市、高砂市、播磨町、香美町	5市町
就学前まで	洲本市、尼崎市、伊丹市、三木市、川西市、淡路市、稲美町、上郡町、猪名川町	9市町
2歳児まで	神戸市、姫路市、芦屋市、篠山市	4市
無料せず	豊岡市、太子町	2市町

アンダーラインは2013年度から拡充

きめ細かな教育を保障し、子どもたちが生き生きと楽しい学校生活を送るためにも35人学級は必要です。空調整備も市民からの陳

情などで実現することになりました。35人学級を実施するには年間9億円程度で、小学校の全学年で実施できます。国や兵庫県に、

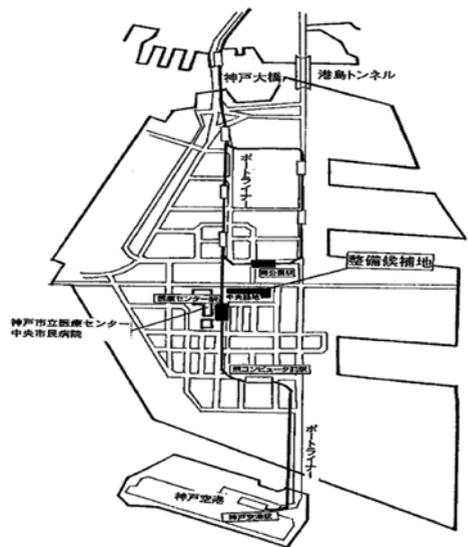
少人数学級の拡大を求めるとともに、神戸市としても努力すべきです。日本共産党議員団は中学校までの35人学級を求めています。

少人数学級の拡大を求めるとともに、神戸市としても努力すべきです。日本共産党議員団は中学校までの35人学級を求めています。

乳幼児医療費助成政令市比較

無料制度の年齢・学年	外来の一部負担金を無料にしている市
中学3年まで	さいたま市、名古屋市
小学3年まで	相模原市
小学1年まで	川崎市、横浜市
就学前まで	岡山市、福岡市、北九州市
3歳未満児まで	神戸市、仙台市、熊本市
0歳児	静岡市
無料せず	札幌市、新潟市、千葉市、浜松市、京都市、大阪市、堺市、広島市

ポアイ2期への こども病院移転中止を



県立こども病院の移転予定地(県の資料より)

津波被害、液状化被害が予想され、その病院を震災時の津波被害、液状化被害が予想され

にあって、なくてはならない役割を果たしている病院です。その病院を震災時の津波被害、液状化被害が予想され

神戸市は、須磨区にある県立こども病院をポートアイランド2期の中央市民病院の隣に誘致しようとして

います。こども病院は、子どもの難病、周産期医療、小児救急の核として、東西播を含めて、全県の子ども

るポートアイランド2期に移転しようとするのは、あまりにも無謀です。阪神・淡路大震災当時、ポートアイランド1期にあった中央市民病院は、液状化などで医療機関としての役割を果たせませんでした。その教訓を生かすべきです。

患児のいのち脅かす

震災で機能麻痺の危険性

保育所増設で待機児解消を

待機児解消は喫緊の課題

30年間 公立保育所建てず

保育所待機児童の解消をはじめ、子育て応援の強化は市民の大きな願いです。2012年4月1日現在、神戸市が公表している保育所待機児童は531人。しかし、本来の待機児童である入所申し込み児童残数は1876人にのぼります(12年4月1日現在)。

保育所の面積基準などを決める条例が制定されまし「国の基準以上」の環境整備を求める声が強く出されています。条例では、既存の保育所(園)は、条例の1・65㎡のままです。一方、保育所を新設する場合、乳児室保育室面積を厚生労働省通知に基づいて3・3㎡にしています。子どもの安全と健やかな成長を保障するためにも、厚生労働省基準以上にする

ことが求められています。日本共産党議員団は、待機児童解消のために保育所の増設と、子どもの保育環境の整備・拡充を求めています。

保育所待機児童区別(4月1日現在)

	東灘	灘	中央	兵庫	北	長田	須磨	垂水	西	合計
10	64	69	40	18	57	8	33	82	52	423
11	32	78	53	26	36	12	68	108	68	481
12	27	57	73	17	76	12	85	123	61	531

公立・私立保育所数推移(各年度4月1日現在)

	05	06	07	08	09	10	11	12	13
公立	82	79	77	73	70	68	67	66	61
私立	88	97	107	116	121	126	129	134	145
株式会社	3	3	3	3	3	3	3	3	3
合計	173	179	184	189	191	194	196	200	206

10 借上災害公営住宅の延長を

希望者全員の継続入居

入居者のいのちを守る唯一の道

18年前の阪神・淡路大震災で被災し、住宅を失った被災者が入居する災害公営住宅。そのなかの借上住宅は、阪神・淡路大震災後、被災者向けの公営住宅を確保するため、個人やURなどが建設した住宅を、兵庫県や神戸市などが借り上げ、公営住宅として提供しているものです。市内に市営住宅3800戸、県営住宅2200戸、合計6000戸あります。

神戸市や兵庫県は、「契約

期限は20年」などを口実に、借上災害公営住宅の入居者に退去を迫っています。こうした強引なやり方に、借上住宅入居者協議会を中心に、継続入居を求める運動がひろがりました。今年3月、神戸市や兵庫県は、高齢者、要介護者、障がい者など一定の条件に該当する入居者には、継続入居を認めました。また、神戸市はURの12団地を買い取り、市営住宅にすることも発表しました。入居者や共産党

議員団の運動の反映です。阪神・淡路大震災の最大の教訓は、地域のコミュニティを守ることに。住み慣れた住宅で、まわりの入居者や地域の人々によって、高齢者や障がい者の生活が守られています。かかりつけの病院や親しい友人、買物をする店もあります。継続入居は認められたものの、兵庫県や神戸市のやり方では、ささえを必要とする人たちだけが住宅に残り、ささえられている人たちは追い出されることになりました。このことが、どういうことにつながるか、火を見るよりも明らかです。長年か

神戸市が買い取りを表明した借上げ住宅

区	住宅名	戸数
東灘	フレール住吉宮町	24
東灘	フレール魚崎中町	25
兵庫	ルゼフィール中道	68
兵庫	フレール浜山・2号棟	42
長田	フレール長田菟藻通	22
長田	フレール室内	32
長田	フレール室内西	34
長田	フレール室内東	18
長田	フレールアスタ若松	127
長田	フレールアスタ二葉	97
須磨	フレール須磨千歳	44
須磨	フレール離宮西町	18
合計		551

かかってつくられた絆はズタズタになってしまっています。宝塚市は、市長が直接、入居者の話を聞き、「全戸継続」を約束。伊丹市も継続で調整しています。平穏な生活を送っている人たちが無理矢理追い出せば、健康と命にかかわります。自治体として、絶対に

してはならないことです。神戸市や兵庫県がすべきことは、入居者が安心して暮らせる手だてをとることです。その唯一の道が「希望するすべての人の継続入

居」です。議員団は、「安心して住み続けられるように」と、引き続き入居者、住宅所有者、市民と協力して運動していきます。

借上災害公営住宅「入居継続条件」各市比較

	入居戸数	返還開始	継続入居の条件
兵庫県	1797	2016年12月	①80歳以上(※) ②要介護3以上 ③重度障がい者 ④①～③に準ずる人で「判定委員会」が認めた人
神戸市	2865	2016年1月	①85歳以上 ②要介護3以上 ③重度障がい者 それ以外は移転希望先があくまで最長5年猶予
尼崎市	110	2018年8月	未定
西宮市	348	2015年9月	要介護3以上か重度障がい者は、移転希望先があくまで最長5年、転居を猶予
宝塚市	30	2018年4月	全戸継続
伊丹市	39	2017年4月	全戸継続で調整中

※心身に特別な問題がなく、地域コミュニティやかかりつけ医などにも配慮が必要でないと判断された人は除く。但し、85歳以上は無条件で延長

(入居戸数は2013年2月末)

11 神戸経済を活性化させるには

生活関連事業増やし

中小業者を元気にする施策を

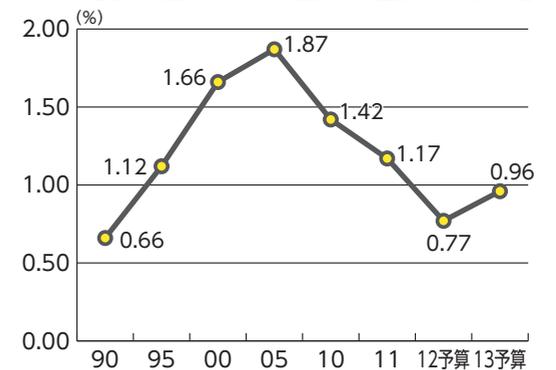
神戸経済を支えている中小業者。しかし震災による被害に対して直接支援がなかったこと、長期にわたる景気低迷などの影響で、中小業者の経営は深刻な状態が続いています。しかし、神戸市の中小業者に対する支援策は、融資以外はほとんどないといっても過言ではありません。

神戸市事業所統計では、市内の従業員9人以下の事業所は、1994年から2009年の間に1万274

3も減少しています。日本共産党議員団は、公共事業は生活道路の改修など生活密着型にするこ
と、物品購入も含めて市内中小業者への発注を増やすこと、中小企業・業者の仕事を増やす対策、大企業と中小企業との間に公正な取引のルールをつくることなどを求めています。公契約条例を制定し、公共事業の質と、そこで働く人たちの労働条件を向上させることも重要です。

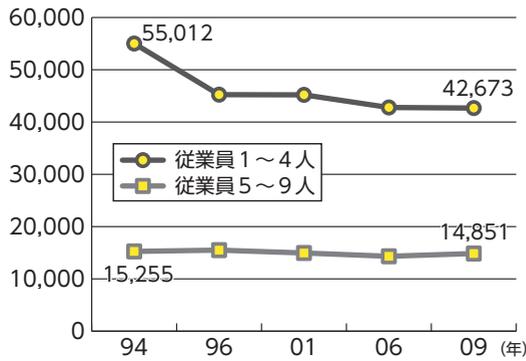
施(2011年4月1日現在)しています。明石市では、市の事業費1600万円に
対して、経済波及効果額は1億7500万円、10倍以上にもなっています。神戸市でも、早期実施を求める

商工費総額に占める中小企業経営支援費の比率



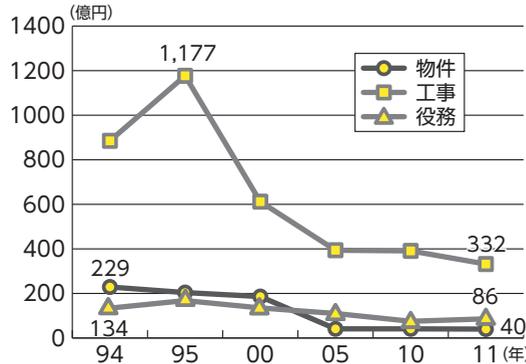
中小業者と地域経済を守り発展させるために、中小企業振興条例を制定した自治体は全国100を超えるところまで広がっています。兵庫県下でも三木市で13年4月に施行されまし

従業員規模別事業所数の推移



た。住宅リフォーム助成制度は、地域の大手さんなどの仕事を増やせること、経済効果も大きいことなどが、実施している自治体では証明されています。全国的には330もの自治体を実

官公需の中小企業への発注額推移



施(2011年4月1日現在)しています。明石市では、市の事業費1600万円に
対して、経済波及効果額は1億7500万円、10倍以上にもなっています。神戸市でも、早期実施を求める

声が強く出されています。

地域の小規模事業者の仕事づくりに欠かせないのが小規模事業所登録制度です。公園や学校の小規模な補修工事などを地域の業者に発注するという制度です。神戸市では建設事務所などで一定の対応はされているものの、制度化されていないため、利用しづらいのが現状です。

制度化することで地域の業者が事前に登録することができます。また、区役所に仕事の情報を一元管理する部署をつくるなど、利用しやすい制度とすることも求められています。

12 神戸港の発展を

大水深バースつくっても

大型船が来る保障なし

神戸港の取扱貨物量は、阪神・淡路大震災で大幅に落ち込み、その後も伸び悩んでいます。さらに近年のアジア諸国における港湾整備や生産拠点の海外移転も、神戸港に大きく影響しています。

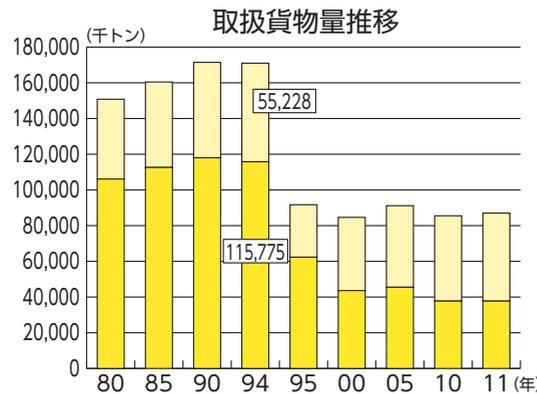
神戸港は大阪港と一体で、国から「国際コンテナ戦略港湾」の指定を受け、「阪神港」として、民営化・規制緩和と大型公共工事の拡張路線を突き進んでいます。

神戸市は「世界では13

000TEUクラスの大型船舶が建造されている」などとして、六甲アイランドRC6・7の水深を16m、延長を800mにし、さらに第三航路の幅員を100m広げる計画です。しかし、水深16mのポートアイランドのPC18には、大型コンテナ船は1隻も入港していません。

巨大コンテナバースをつくっても、大型船が入港する保障はありません。

一方、規制緩和による港の「効率化」とリストラで、長年神戸港を支えてきた業者や港湾労働者の働く場が奪われています。神戸港の施策は、市内の経済活動や市民生活に密着した活性化策に重点を移すべきです。



13 自然エネルギーの利用促進を

地域経済も活性化

生活と両立できない「原発」

福島第1原発の事故は、トラブルが相次ぎ、いまだ「収束」にはほど遠い深刻な現状です。しかし、安倍内閣は「世界最高の安全基準」を標榜し、事故の原因も究明できないまま、原発の再稼働や海外への輸出をさらにすすめるようとしています。

「3・11」以降の経験は、原発と人類が両立できないことを事実として示しました。国民の間では、「原発なくせ」の抗議行動

が広がっています。この抗議行動は、首相官邸や関電神戸支店前をはじめ全国各地00カ所以上へ、かつてない規模へと広がっています。

日本共産党は「即時原発ゼロの政治決断を行い、再生可能なエネルギーへの抜本的転換の計画をたてて、実行に移すこと」を強く求めています。

再生可能エネルギー政策への転換は、国の姿勢を変えることがとりわけ重要で

す。同時に、太陽光・風力・水力(小水力)・地熱・バイオマスなどの自然・再生エネルギーは、地域に根差したものであり、神戸市など各自治体の積極的な取り組みも必要です。

日本共産党議員団は、再生可能エネルギーの活用をすすめるための計画の策定や、設備導入への設置補助の拡充などを求めています。

また、バイオガスの推進にとどまることなく、小水力や木材チップなど、神戸市の地形や自然の特徴を生かした施策をさらに推進すべきと求めています。

保険料引き下げの対策を

窓口負担軽減も緊急の課題

「国保料が高くて払えない」と滞納する世帯が増えています。国保加入者には、年金生活者や非正規雇用の若者など低所得者が多くなっています。国が国庫補助率を引き下げたことが、保険料引き上げにつながりました。1980年には、国保会計の総収入に占める国庫負担は50%でしたが、いまでは25%以下に激減しています。

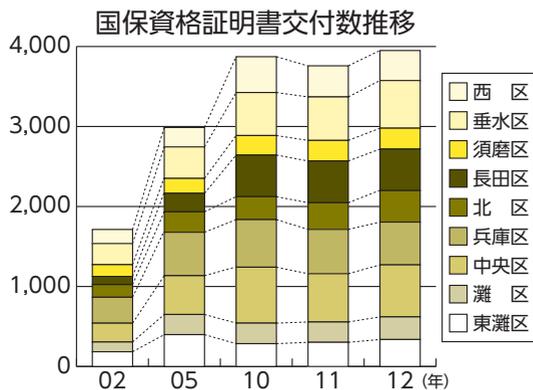
高い国保料を引き下げるとともに、国の補助・負担を

増やすとともに、神戸市も一般会計からの繰り入れを増やすことが必要です。また、国保を全県一本にしよ

うとする動きもありますが、保険料の大幅な値上げにつながりかねません。

保険料の決め方も2014年度から、従来の市民税方式から総収入を基準とする「旧但し書き方式」に変更しようとしています。障がい者や大家族世帯の加入者には大幅な値上げになります。

「誰もが払える保険料」にすること、窓口負担の引き下げも緊急の課題です。短期証や資格証の発行は中止し、保険証があれば安心して医療が受けられるよう、市民の皆さんとともにとりくみます。



削減続けた矢田市政

特養待機者も解消せず

神戸市では市民の4人に1人が高齢者(65歳以上)という状況です。高齢者福祉は、「老人福祉法」に基づいて発展してきました。

ところが神戸市は、敬老パスの有料化・値上げ、敬老祝いの縮小など高齢者福祉を削ってきました。

神戸市で特別養護老人ホームの待機者は2012年9月末現在で5805人もなっています。

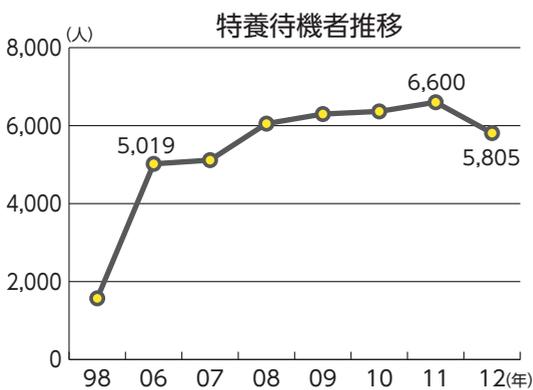
介護認定を受けている人は75000人で対象者の

2割。介護保険料も年間62406円(13年度の基準額)、00年の発足当時と比べて1.7倍になっています。

利用料も必要なため経済的負担は重くなっており、必要な介護サービスを受けられない人もでています。一般会計の繰り入れや基金の活用で保険料を引き下げることが可能です。必要な人に必要な介護サービスを提

制度から切り離そうという動きも出ています。

後期高齢者医療の保険料は平均、年間8万円にもなります。保険料が払えないため短期証の人が825人にもなっています。同医療制度は廃止すべきです。



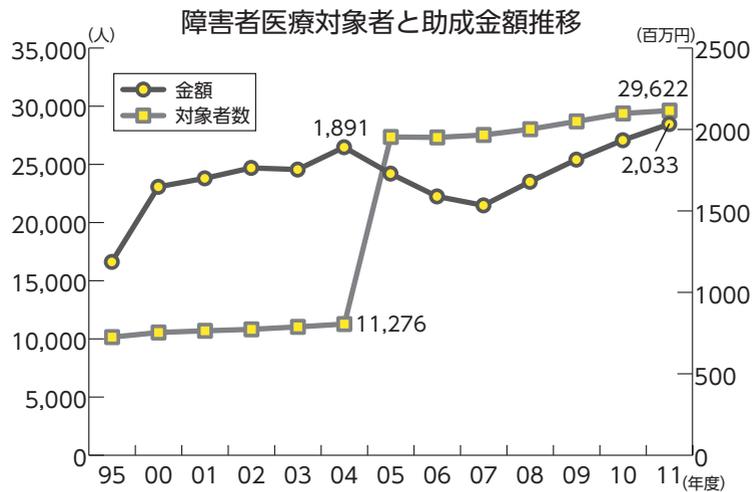
16 障がい者が安心して生活できる神戸に



福祉パスの現行制度を守ろうと訴える連絡会の人たちと共産党議員団の赤田かつのり議員(右から3人目)と花房ふみこ議員(赤田議員の左)

日本共産党議員団は、障がい者施策の予算を増やし、特別支援学校の増設・拡充や、歩道の整備促進、

共同作業所や施設運営にたいする独自支援、障がい者が働ける環境づくり、グループホーム、ケアハウスの増設、災害時の支援対策の確立などを求めています。障がい者自立支援法に変わり、障害者総合支援法が制定されましたが、「応益負担」を残すなど、根本的な問題は何も変わっていません。障がい者の願いを実現させるためにも、応益負担などのない障害者総合福祉法の制定が求められ



ています。同時に、神戸市や兵庫県としても独自施策の拡充をすすめるべきです。

市内特別支援学校在籍児童・生徒数

	学校名	児童生徒数
神戸市立	盲学校	40
	青陽東養護学校	186
	青陽西養護学校	131
	青陽須磨支援学校	274
	垂水養護学校	113
	友生支援学校	125
兵庫県立	視覚特別支援学校	54
	聴覚特別支援学校	108
	神戸特別支援学校	257
	のじぎく特別支援学校	140

2013年5月1日現在

護学校も、保護者の願いに反して兵庫区に移転させました。青陽須磨特別支援学校は2012年度から、知肢併置が始まりましたが、既に想定していた人数を

悪を検討しています。神戸市は、13年5月から福祉パスを改悪、生活保護世帯を対象から外しました。今後、障がい者や母子家庭に対しても、所得制限や一部負担なども含めた改悪を検討しています。

重度障害者福祉年金まで廃止 特別支援学校は「スシ詰め」状態

神戸市は「ユニバーサル社会の実現」などといったが、障がい者施策の切り捨てを進めています。重度障がい者に支給していた月額220000円の「重度障

害者福祉年金」も2003年度に廃止。特別支援学校はどこも、想定していた児童生徒数をはるかに超え「スシ詰め」状態です。東灘区の友生養

超え、肢体不自由児と知的障がい児とのすみわけもできなくなっています。高齢者や障がい者が積極的に社会活動に参加できるようにするためにも、波打ち道路の補修など歩道の整備、交通バリアフリー化、交差点の改善などが不可欠ですが、2015年度までの整備計画ではわずか36kmにとどまっています。

17 被災者生活再建支援法の改正を

災害援護資金貸付状況

	07	08	09	10	11
貸付件数	31,672	31,672	31,652	31,672	31,672
貸付金額	77,692,200	77,692,200	77,692,200	77,692,200	77,692,200
完済済み件数	21,195	21,605	22,072	22,531	22,845
完済済み金額	52,707,700	53,595,000	54,651,300	55,715,400	56,418,800
少額償還件数	7,264	6,811	6,636	6,025	5,634
少額償還未償還金額	11,469,729	10,480,162	9,971,326	9,178,021	8,543,129
少額償還月額最大返済金額・円	63,000	63,000	60,000	60,000	60,000
同最少金額・円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
返済猶予者件数	356	372	390	92	415
返済猶予金額	773,705	796,344	822,223	840,625	884,192
返済免除者件数	1,150	1,256	1,378	1,504	1,621
返済免除金額	2,434,662	2,634,703	2,859,781	3,077,153	3,303,583
行方不明借り受け人	495	396	1,588	1,533	1,495
行方不明借り受け人・金額	1,022,342	834,045	680,677	532,366	500,340
連帯保証人請求件数	2,412	1,977	1,588	1,533	1,495
連帯保証人請求金額	4,276,372	3,599,923	2,748,506	2,634,985	2,554,271
借り受け人本人死亡者件数	2,408	2,535	2,701	2,824	2,936
借り受け人本人自己破産者件数	1,916	1,977	2,073	2,080	2,095
回収のための裁判提訴件数	477	512	761	917	988
判決による強制執行件数	207	259	558	772	901

単位・金額は明記がないものは千円

災害援護資金貸付要件等のおもな相違点

	阪神・淡路大震災	東日本大震災
連帯保証人の設定	必須	任意
貸付利率	年3%	保証人あり：無利子 保証人なし：年1.5%
償還免除事由	借受人死亡又は重度障害	・借受人死亡又は重度障害 ・支払期日到来から10年経過後に於いて、なお無資力またはこれに近い状態にあり、かつ、償還金を支払うことができる見込みがない

急がれる支援法改正

「阪神」の被災者へ適用を

阪神・淡路大震災から18年。被災者が生活を維持するために借りた災害援護資金（最高350万円）。当時、個人補償はまったくなく、借金に頼らざるを得ませんでした。その後の不況の影響などで、少額返済でも返せない状況が広がっています。

東日本大震災被災者には、連帯保証人がいれば無利子、返済困難者には免除の制度がとられるなど、制度がよくなっています。

阪神・淡路の被災者にも免除規定などを適用すべきです。

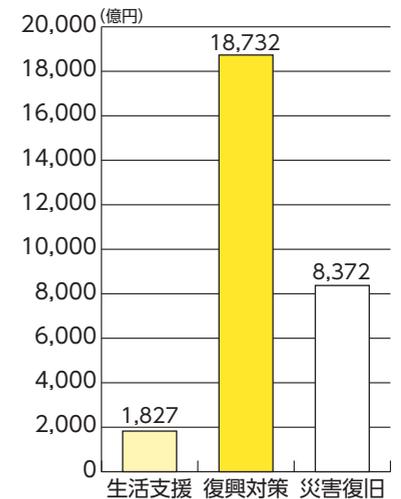
また、阪神・淡路大震災被災者と全国の運動で成立した被災者生活再建支援法は、2度の改正で、住宅再建に最高300万円が支給されることになりました。まだまだ不十分ですが、阪神・淡路大震災以降の被災者をあげています。しかし、いまもお、生業・事業所への補償はありません。

また、阪神・淡路大震災被災者と全国の運動で成立した被災者生活再建支援法は、2度の改正で、住宅再建に最高300万円が支給されることになりました。

また、阪神・淡路大震災被災者と全国の運動で成立した被災者生活再建支援法は、2度の改正で、住宅再建に最高300万円が支給されることになりました。

東南海・南海地震などの大地震の発生が予想される中、支援制度や安全対策の拡充、要援護者対策の確立が緊急の課題となっています。

神戸市の震災関連事業費内訳



「阪神」の教訓生かさず

ポーターアイへの医療機関集積

神戸市の消防体制は、職員数も国の基準を満たしていません。消防職員の増員や消防水利の整備など、消防力を強化することは地域の防災力にとって不可欠です。阪神・淡路大震災の時、

ポーターアイランドの液状化などによって中央市民病院は機能を果たすことができませんでした。

今後予想される大地震では、ポーターアイランド2期も含めて液状化の危険性が極めて高くなっています。

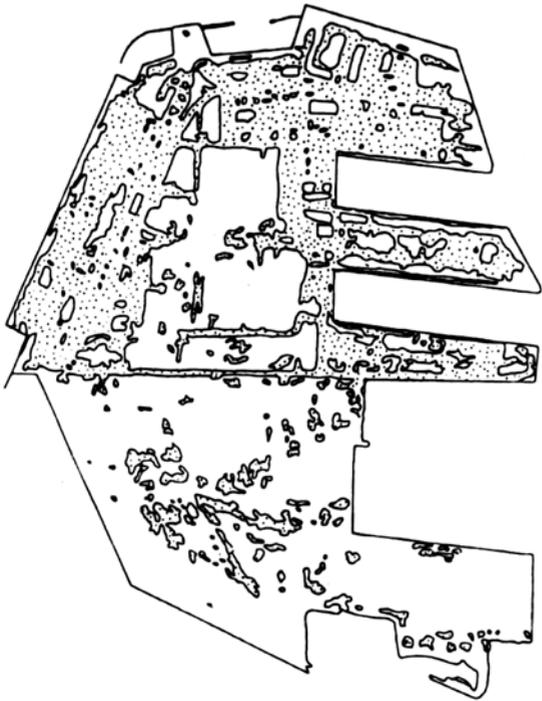
そこに、中央市民病院や県立こども病院などの医療機関を集中させることは、入院患者等への二次災害を引き起こす危険性も高くなります。

災害が起こった時、もっとも大切なのは、生活や事業の基盤である住宅や事業所・店舗なども含め、すべての被災者を支援の対象とすることです。阪神・淡路大震災では、個人補償を求める日本共産党議員団などに対して、当時の政府や笹

山市長は「私有財産に税金は使えない」などといって拒否しました。その結果、市民の生活再建が遅れ、今もなお厳しい生活を余儀なくされている人が多数残されています。

東南海・南海地震など、いつ発生するかわからない災害に対して、万全の備えが欠かせません。

災害を最小限に抑え、被害の拡大を防止するため、①防災を無視した開発をやめ、必要な防災施設の整備と安全点検を徹底するなど防災まちづくりをすすめること②観測体制の整備をすすめる、消防や住民などを中



阪神・淡路大震災時のポーターアイランドの液状化（神戸市資料より）

心とした地域の防災力を強化すること③災害が発生した場合には、すべての被災者を対象にした再建・自立にむけた支援をおこなうこと、これらを住民参加で実

現させることが大切です。阪神・淡路大震災の時、被災者の意見も聞かず、街づくりなどをすすめた結果、新長田南再開発などで深刻な状況を生み出してい

ます。その教訓を生かすべきです。

長周期地震動や地盤の液状化、石油コンビナート、交通やガス、上下水道などドライフライン施設、

河川の堤防、がけ崩れや土石流などの危険箇所、老朽化したため池など、災害危険個所の点検を急ぎ、必要な補強・補修、災害対策を無視した開発行為の規制など、まちづくりそのものを、開発優先から、防災を重視した住民参加型に転換することが欠かせません。

その他、小学生が犠牲になった灘区・都賀川のような悲しい事故を繰り返さないための対策、台風被害への対策など、あらゆる防災対策を日々強化していくことも求められています。

地域再生へ住民参加で

入居から30年以上の「ニュータウン」

神戸市内には、名谷、西の入れ替わりが少ないなか、神戸などニュータウンが幾つでも建設されてきました。入居開始から30年以上経過しています。神戸市の人口のおよそ3分の1にも達しています。

またニュータウンの特徴として、持ち家が多く住民ユータウンでは、団地の再生計画が進められ、一部では若年人口が増加し始めるなど変化が出てきています。今後のニュータウン対策のあり方について神戸市としての明確なビジョンが必要ですが、日本共産党議員団は、検討会や具体的な対策など住民主体ですすめられるよう、神戸市として積極的役割を果たすよう求めています。

神戸市内の古い住宅団地
(昭和60年国勢調査の居住人口が1,000人以上の開発団地)

区	名称	入居開始年	
東灘区	渦森台	S45 (1970)	
	鴨子ヶ原	S33 (1958)	
	住吉台	S45 (1970)	
灘区	鶴甲	S43 (1968)	
	ポートアイランド	S55 (1980)	
中央区	青葉台	S50 (1975)	
	泉台	S46 (1971)	
	大池	S39 (1964)	
	山の街	S48 (1973)	
	北五葉・南五葉	S45 (1970)	
	君影町	S46 (1971)	
	北鈴蘭台	S45 (1970)	
	花山	S51 (1976)	
	東山	S46 (1971)	
	星和台	S47 (1972)	
	ひよどり台	S50 (1975)	
	箕谷	S49 (1974)	
	緑町	S49 (1974)	
	有野台	S45 (1970)	
	唐櫃	S41 (1966)	
	須磨区	高倉台	S48 (1973)
		名谷	S50 (1975)
落合		S53 (1978)	
白川台		S45 (1970)	
北須磨		S42 (1967)	
東白川台		S58 (1983)	
緑が丘		S45 (1970)	
横尾		S54 (1979)	
若草町		S50 (1975)	
ジェームス山		S48 (1973)	
垂水区	舞子台	S35 (1960)	
	明舞	S39 (1964)	
	塩屋北町	S49 (1974)	
	塩屋台	S42 (1967)	
	神和台	S46 (1971)	
	神和台	S52 (1977)	
	多聞台	S39 (1964)	
西区	つつじが丘	S54 (1979)	
	新多聞	S49 (1974)	
	桃山台	S54 (1979)	
	西神ニュータウン	S50 (1975)	
	池上	S58 (1983)	
	玉津・出合	S48 (1973)	
	岩岡	S58 (1983)	
	学園都市	S60 (1985)	
	北山台・富士見が丘	S48 (1973)	
	北山台	S58 (1983)	
高雄台	S38 (1963)		
月が丘・美穂が丘	S47 (1972)		
福吉	S52 (1977)		
西神中央	S57 (1982)		

市民サービス充実に逆行

「民活」理由に公的責任放棄

神戸市は「民間活力の導入」などを口実に、公的責任を曖昧にする施策を推進しています。指定管理者制度の導入、PFIの活用、民間委託等々です。窓口業務などをアルバイトやパート、任期つき職員で賄い、不安定雇用を広げています。他方、市職員は6268人も削減（00年度〜12年度）しています。市民の命を守る消防職員も、国基準からは200人も少なくなくなっています。

市の施設の管理運営を民間業者などにまかせる指定管理者制度を1000施設まで広げています。図書館や市営住宅までも指定管理者に任せています。公立保育所の民営化・廃止もすすめています。

市バス路線の民間移譲、水道料金のメーター検診なども民間委託してしまいました。また、近年は、水道公社の検針業務や水の科学博物館、自転車駐輪場の業務などが、他都市の外郭団体や民間会社に受注されています。このことは、神戸経済にとってもマイナスです。こうした結果、公的な仕事で、低賃金、不安定雇用が広がっています。市役所業務でのアルバイト職員の増加は、個人情報管理の面でも大きな問題です。共産党議員団は「官製ワーキングプアを生み出し、市民所得の低下にも結びついている。同時に公的責任の放棄にもつながる」と、是正を求めています。

「官から民」への路線は、市民サービスを引き下げ、雇用や経済の面からもマイナスです。

21 市民の足を守るとりくみを

移動の自由確保へ

敬老パス・福祉パスの適用拡大を

市バスや地下鉄だけでなく、民間鉄道も含めた交通機関は市民の足として公的な役割を果たしています。市民が自由に、安心して外出・移動できるような対策を講じることが自治体には求められています。ところが、矢田市長は、敬老パスの有料化・値上げについて、福祉パスから生活保護世帯を除外するなどの改悪を行ってきました。

共産党議員団は、敬老パスを守る運動や福祉パスの

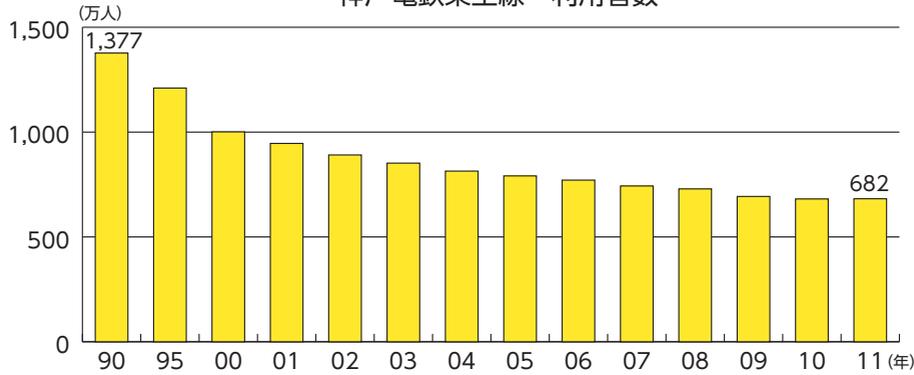
現行制度を守る運動に、市民の皆さんと一緒にとりくんできました。

北区や西区では、神戸電鉄粟生線を守る運動が広がり、議会に請願や陳情が何度も出されています。粟生線は1年間の赤字が1億円も出ており、国や兵庫県・神戸市のさらなる支援がなければ、存続が難しい状況です。日本共産党は、国・県・市のさらなる支援と同時に、敬老バスや福祉バスを神戸電鉄にも適用するこ

と、粟生線の魅力アップで観光客、利用客を増やすことなどを提案しています。

また、高齢化が進む中、病院や商店街・ショッピングセンターなど公共施設を巡回するコミュニティバス

神戸電鉄粟生線・利用者数



敬老パス、福祉パスの各事業者別支払い額推移

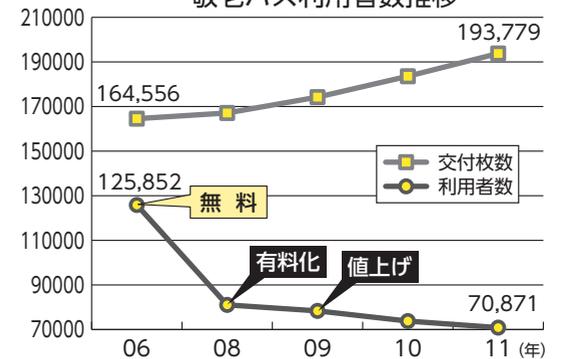
	03	04	05	06	07	08	09	10	11
市バス	2,680	2,678	2,680	2,654	2,653	2,075	1,542	1,509	1,500
地下鉄	122	122	122	122	122	506	877	870	873
神姫バス	231	231	252	252	252	275	305	319	336
山陽バス	189	188	189	189	189	263	331	329	330
神鉄バス	27	15	15	15	15	18	22	21	22
阪神バス	78	78	78	78	78	87	94	91	87
阪急バス	35	48	55	55	55	89	125	142	140
新交通	109	109	109	109	117	132	148	162	155
合計	3,472	3,469	3,500	3,474	3,481	3,445	3,444	3,443	3,443
交付枚数	150,547	152,654	159,500	164,556	170,104	167,105	174,214	183,580	193,779

の運行など、住民の声を聞きながら具体的に提案しています。

神戸市が、市バス営業所の民間委託やバス路線の民間移譲を進める中で、公的責任を果たすよう求め続けているのも日本共産党議員団です。

今後も、神戸市民の足を守る運動、各地域の運動とも協力し、路線の短縮や廃止などが行われないよう、より便利なバス路線の拡充などを求めています。

敬老パス利用者数推移



今後のあり方 市民に問うべき

土地は売れず、経営は破綻状態

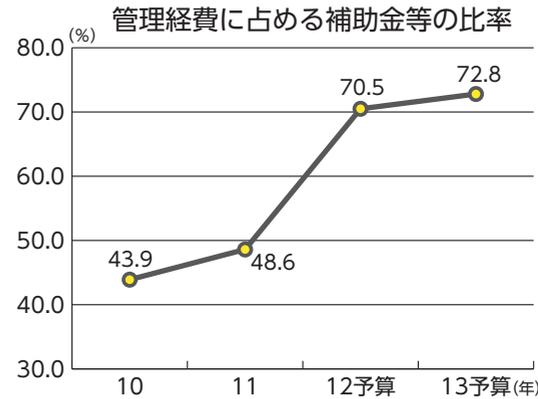
神戸空港は、多くの市民の反対を押し切って2006年2月に開港しました。神戸市は開港前には「市内で3600億円の所得と27000人の雇用の増加、市税収入が年間300億円増加すると見込まれる」などと、「空港ニュース」などで大宣伝していました。しかし、7年経った現実には、誰の目にも明らかです。

当初から需要予測を大幅

に下回り、利用者数は予測の5割程度にとどまっています。また、土地が売れないため、借金返済のために新たな借金をするなど、まさに破綻状態。着陸料収入で運営するといっていた管理経費は、新都市整備事業会計などからの赤字補てんをうけなければ運営できず、すでに収入の3分の2を、一般会計や県からの補てん財源に頼っています。

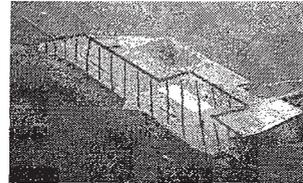
開港前にあれだけ宣伝した「経済効果」については、「把握するのはむずかしい」としか言えません。

市民団体「ストップ！神戸空港」の会などは、「空港施設をメガソーラーに転用すれば、10年で原発1基



10年運用すれば、原発1基分の発電が可能

空港島の滑走路など空港用地154ha(斜線部)を利用すれば年10万キロワットの発電ができることが判明。これは3万世帯・原子力発電の10分の1の発電量に匹敵します。



年間利益34億円。地域経済活性化にも貢献

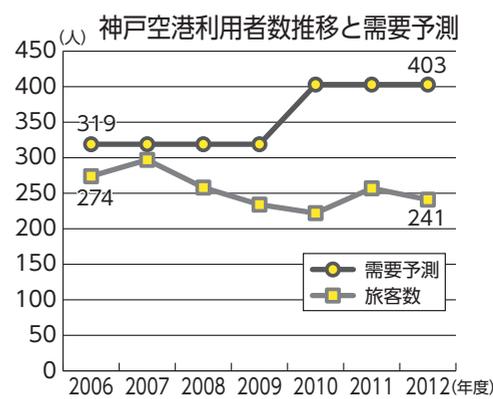
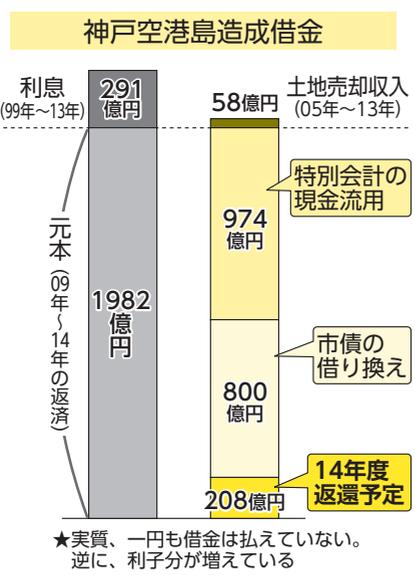
メガソーラー建設費も約350億円と原発と比べ超格安。市内の中小企業に発注すれば、地域経済の活性化にも貢献できます。昨年からはじめた「全量固定価格買取制度」(太陽光の場合1kwh=42円を20年間)で売電を行えば、年収は44億円です。毎年の維持管理費約10億円を差し引いても、約10年で建設費が回収でき、残りの10年で「滑走路部分の借金267億円」も返済可能で、残りは市民の福祉に使えます。

※建設費や維持費は、他都市が予定しているメガソーラーの事業費を参考に、高めに試算しています。

分の電力を供給」できると、転用案も発表しています。「年間利益34億円、地域経済活性化にも貢献する」との試算も出しています。

神戸空港が市民の重荷になっている実態を広く公開し、廃港、他への転用も含め、今後のあり方を市民に問うべきです。

▲「ストップ！神戸空港」の会のビラから



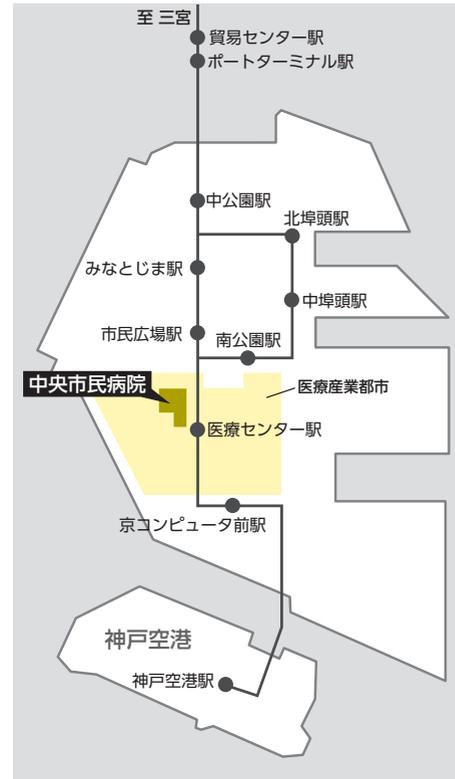
医療産業都市構想は神戸の発展にプラス？

構想の再検討必要

人工島に拠点病院の集中は危険

神戸市が、ポートアイランド2期ですすめている医療産業都市構想。売れない土地の処分を震災復興という名目ですすめてきました

神戸市が、ポートアイランド2期ですすめている医療産業都市構想。売れない土地の処分を震災復興という名目ですすめてきました



これまで国費も含めて1500億円以上が投入されています。構想段階では大きな経済効果があると宣伝していましたが、実証できるとは限りません。

中央市民病院もポートアイランド2期に移転させ、同構想の中核的な役割を担わされています。県立こども病院の誘致もすすめています。さらに、民間病院の誘致も計画されています。

しかし、地震や津波など災害が起きたとき、こども病院や中央市民病院も機能がストップする危険性が高くなります。ポートアイランドは、阪神・淡路大震災の時に液状化被害が大きかったところでした。そうなれば、被災者の救援にあたることができず、逆に入院患者を他の病院に移送しな

ければなりません。

しかし、ポートアイランドへのアクセスも確保できなくなる可能性も否定できません。災害時に拠点となる病院を、被災の危険性が大きい人工島に集中させるべきではありません。

医療産業都市構想での医療特区の推進は、経済格差が医療格差に直結する混合診療につながる危険性があります。また、外国人を対象とした生体肝移植をすすめる計画もあります。神戸市医師会は「臓器移植目的の来日

年度別投資額 (百万円)

年度	事業費
97	5
98	43
99	16,324
00	11,867
01	11,876
02	13,262
03	11,556
04	10,727
05	10,956
06	12,276
07	9,904
08	10,027
09	13,788
10	12,303
11	10,271
合計	155,185

医療関連企業・施設別入居推移 (年度末)

	05	06	07	08	09	10	11
業務用施設用地			3	7	9	12	12
製造工場用地	4	7	11	17	21	25	25
スポーツ・レクリエーション緑地			2	3	5	7	6
PEZ	4	4	5	6	6	6	6
KIBC	30	29	24	25	23	38	35
KIMEC	12	12	19	26	28	27	31
KIO	4	3	6	9	9	7	7
IBRI	4	9	9	8	8	11	8
TRI	5	3	4	2	3	1	0
BMA	11	11	10	9	8	8	8
神戸大学インキュベーションセンター	3	3	2	2	2	3	3
MEDDEC	8	15	16	10	10	12	15
分子イメージングセンター		1	1	1	1	1	1
HI-DEC		4	6	8	10	8	7
KHBC						1	4
市民病院前ビル							4
高度計算科学研究支援センター							7
国際医療開発センター (IMDA)							4
ポートアイランド (第1期)			7	11	27	36	35
合計	85	101	125	144	170	203	218

が他国での臓器売買を誘発・補助し生命倫理の蹂躪となる」など厳しい批判の声を上げています。

その上、神戸市は、同地域に進出している企業などが、どのような微生物、動物、薬剤を使って、どのような実験をしているのかも把握していません。患者や地域で働く人たちは、バイオハザードの危険にもさらされることとなります。

神戸市は「企業が安全基準を守っているから安全だ」との立場に固執していますが、医師会など医療関係者も厳しく批判するこの構想は、再検討すべきです。

24 「民活路線」が招いた 外郭団体の破綻

市民負担は553億円も

海上アクセスなどの経営破綻

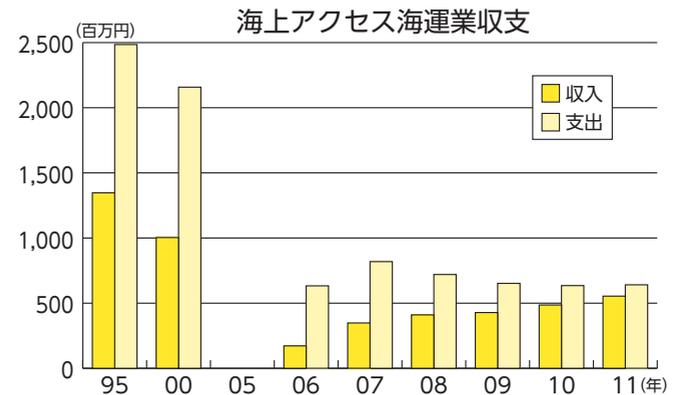
震災後も野放図につづけられてきた開発優先の神戸市政の失敗が昨年、外郭団体の破たんという形で一気にあきらかになりました。自主再建が不可能とされたのは海上アクセスと航空交通ターミナル、住宅供給公社、そして舞子ビラ事業（神戸マリンホテルズ）です。

神戸空港と関空を結ぶ海上アクセスは利用者が低迷。再開前から7億円もの赤字だったものが、さらに増え続け11年度の累積赤字

は166億円以上に膨れ上がりました。

ところが、赤字の原因の高速船運航は維持したまま、神戸市は、貸付金や出資金など合計159億円を帳消しにする「民事再生手続」をすすめています。

市税や保険料をやむなく滞納した市民には、厳しい取立てや差し押さえを強行しながら、159億円もの市民のお金を「海の藻くず」にしてしまう神戸市に、批判の声が上がっています。



舞子ビラ事業は、神戸市が「民間の優れた企画力と経営能力の活用が期待できる」などとして土地信託事業として震災直後の96年に

ホテル事業を開始。利用者の低迷でホテルの経営が悪化し、100億の負債をかかえて経営破たん、建物を民間に売却しました。「民活路線」を過信し、過大な事業計画を立てた神戸市

の責任は重大ですが、経営に深くかわり、信託期間に利益をあげつつ、その失敗のツケを神戸市民におしつけた大企業や銀行団の責任もまぬがれません。住宅供給公社を破たんについで最大の原因の一つが、バブル時代の宅地造成事業で生まれた不良資産。また、国の施策としてすすめた特別優良賃貸住宅事業

（特優賃事業）も赤字が膨れ上がり、経営を圧迫しました。ところが神戸市は、同公社の経営難を理由に、それまで同公社が受託していた市営住宅の維持管理業務を、民間企業に変えてしまいました。宅地造成や特優賃事業は、国、神戸市の方針で進められたものです。神戸市の失政が、住宅供給公社の経営悪化を招きました。

神戸マリンホテルズ株式会社 役員

(2012年10月1日現在)

		出資比率
代表取締役社長	(ホテル舞子ビラ神戸社長)	
代表取締役常務取締役	神戸市 部長	25.8%
取締役	局長	
取締役	三菱重工 部長	2.5%
取締役	三菱電機 部長	2.5%
取締役	川崎重工業 執行役員	2.5%
取締役	神戸製鋼所 常務執行役員	2.5%
取締役	三井住友銀行 部長	4.3%
取締役	神戸市民生協 専務理事	17.2%
取締役	外郭団体 社長	
取締役	外郭団体 理事長	
取締役	(神戸市元局長)	

そのほか大株主 (中高三井信託銀行、JFEスチール、麒麟麦酒、大丸松坂屋)

舞子ビラ土地信託事業 信託銀行団 一覧

中央三井アセット信託銀行株式会社 (旧さくら信託銀行)
中央三井信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社

舞子ビラ土地信託事業 融資銀行

株式会社三井住友銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
中央三井信託銀行株式会社
株式会社日本政策投資銀行

おもな外郭団体の 経営破綻による市民負担額 (億円)

団体名	市民負担
海上アクセス	159
航空交通ターミナル	27
住宅供給公社	263
舞子ビラ	104
合計	553

25 神戸市財政再建への道

市内循環型の経済策を

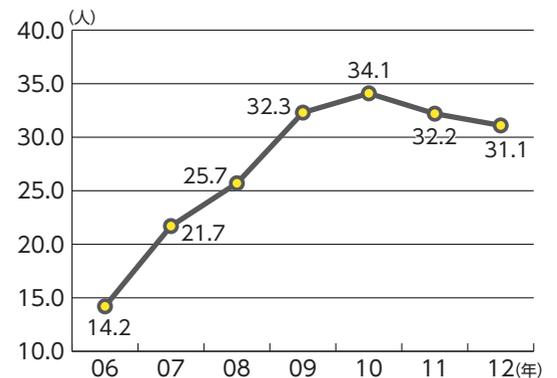
神戸経済活性化で税収も増に

「財政が厳しい」ことを理由に、福祉・市民サービスの削減をすすめる神戸市政。しかし、実態はどうでしょうか。矢田市長が市政を担当した12年間、福祉や市民サービスは削減が続きました。その結果、市民負担は500億円も増えていきます。その一方で、赤字続きの神戸空港への援助は続いています。100人乗り32人程度しか乗らない海上アクセスには、多額の資金を投入しながら、結局、

貸付金など159億円を「海の藻くず」にしてしまいました。さらに、医療産業都市にも多額の税金を投入しています。神戸市の財政が厳しくなった原因は、福祉・暮らしを充実させたからではなく、ムダな事業を推し進めてきたからです。神戸市の会計は総額で1兆7000億円の規模となります。お金のつかい方を大元から見直せば、財政再建と市民サービスの向上を

実現することは可能です。日本共産党議員団は、毎年度予算の組み替え動議を提出。ムダを削り、中小業者への支援や福祉拡充などを提案しています。市民の暮らしをよくする

海上アクセスの1便当たり利用者・年度平均

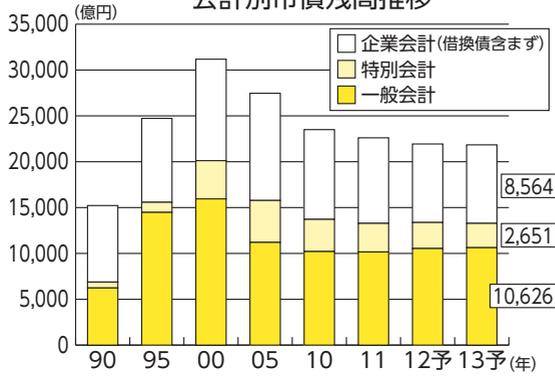


施策を進めることで、神戸経済も活性化します。生活道路の補修など、生活に密着した公共事業を増やしたり、神戸市が購入する物品なども市内の中小業者から購入するなど、市内循環型

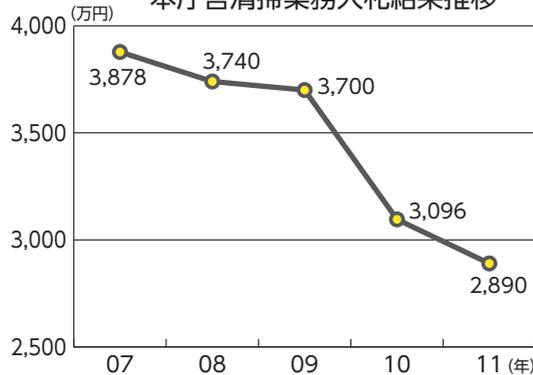
の経済政策を強めることで神戸経済は活性化します。13年度神戸市予算では、生活関連の公共事業の予算も増額されています。問題は、それらの工事が直接市内の小さな業者が受注でき

るかどうかです。日本共産党議員団は、分離分割発注をはじめ、発注方法を工夫するよう求めています。今、庁舎内の清掃業務など神戸市が発注している仕事に従事している人の多くは最低賃金ぎりぎり働いているのが実態です。こうした事態を解消するためにも、中小企業振興条例や公契約条例を制定して、市内の中小企業の仕事をつくり、そこで働く人たちの収入を増やすことが不可欠です。そうすることで神戸経済も活性化し、税収も増え、神戸市財政再建の道も見えてきます。

会計別市債残高推移



本庁舎清掃業務入札結果推移



憲法を守り 平和を発信する神戸市に

港は平和でこそ発展

非核「神戸方式」の堅持を

神戸市は、第二次世界大戦時、神戸大空襲で大きな被害を受けました。日本共産党議員団は、こうした経

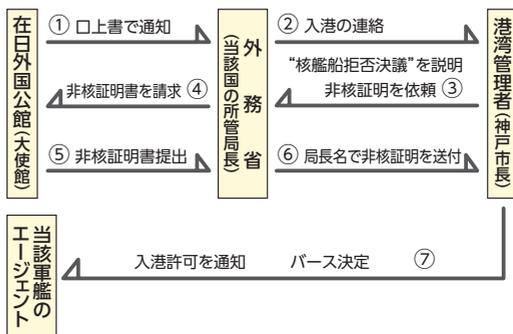
験を後世に残すため、平和資料館の建設を求めています。神戸市は、未だ設置せず、インターネットで資料を公開している程度です。



非核「神戸方式」38周年を記念して市民に訴えるパレード（13年3月18日）

1975年3月、神戸市議会で核兵器を積載した艦船の入港を認めない非核「神戸方式」が決議されました。決議後、米軍の艦艇は一隻も入港していません。港は、平和であってこそ発展します。非核「神戸方式」は、世界に誇れる制度です。しかし、非核「神戸

方式」のひろがり止めようとす動きもあります。「平和な神戸港」を守り、世界に発信していくために、日本共産党議員団はこれからも、市民の皆さんと力を合わせてがんばってまいります。



非核神戸方式の流れ

神戸市会議員団 活動MAP



西 区

花房ふみこ

TEL 753-5287



北 区

金沢はるみ

TEL 642-0448



東灘区

西ただす

TEL 412-4435



東灘区

松本のり子

TEL 412-4435



灘 区

味口としゆき

TEL 881-2581



垂水区

赤田かつのり

TEL 753-5287



須磨区

山本じゅんじ

TEL 732-6578



長田区

森本真

TEL 642-0448



兵庫区

大かわら鈴子

TEL 577-7987